

「先富論」から「共同富裕」へ、中国経済政策の転換

経済調査室 岳梁、高田 裕

要旨

- 中国は、1978年に改革開放に転じて以降、「先富論」を唱えて市場メカニズムを取り入れ、30年にわたり高成長を続けたが、リーマン危機以降は、格差が拡大するなどの問題が生じている。
- 習近平政権は格差是正を目的とした「共同富裕」政策を推進し、IT産業、不動産などに対する規制を強化するが、これらの産業に属する国内民営企業の存在感が高まる中で、経済全体に影響が広がる可能性がある。
- 「共同富裕」は経済成長との両立が前提であり、文化大革命ほど大きな悪影響はないとの見方が多い一方、一連の規制が経済の活力を削ぐとの意見もあり、想定以上に経済成長が下押しされるリスクもある。

中国では、今年になって格差是正を目的とした「共同富裕」政策を重視してきており、IT産業、不動産などの国内民営企業に対する規制が強化されている。本稿では、これまでの中国共産党の経済政策を概観し、規制強化に至る背景を整理しつつ、「共同富裕」政策が今後の経済成長に与える影響を考察する。

1. 中国経済は感染拡大や投資抑制で減速

中国経済は、2020年初のコロナによる落ち込みからV字回復したが、直近の指標からは減速がうかがえる。輸出は米欧向けを中心に好調だが、7～8月の感染拡大により小売売上高が落ち込んだほか、20年の回復を牽引した固定資産投資も、当局

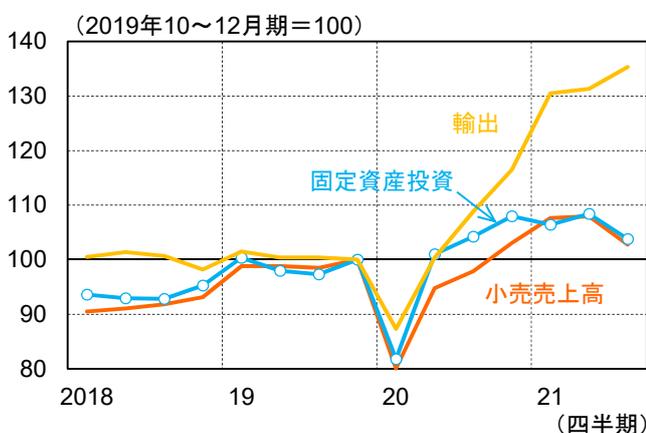
による住宅、インフラ投資の抑制方針を受けて頭打ちとなっている(図表1-1)。

21年のGDP成長率は、通年では目標の6%を上回る見通しだが、7～9月期は前年比4.9%にとどまった(図表1-2)。10～12月期も一段と減速し、感染収束とともに22年は成長が持ち直す見込みだが、不動産、インフラを中心に投資抑制が続き、GDP成長率は5%台に減速するとみられている。

2. 高度成長を経て、格差縮小に重点

中国は、1978年に改革開放に転じて以降、先富論を唱えて市場メカニズムを取り入れ、30年にわたり約10%の高度成長が続いた。一方で、リーマン危機以降は、生産能力や企業債務の過剰、環

図表1-1 中国の主要経済指標



(備考) 1. 中国国家統計局 2. 季節調整は日本政策投資銀行による

図表1-2 実質GDP成長率(前年比)



(備考) 中国国家統計局

境破壊、格差の拡大などの問題が生じている。

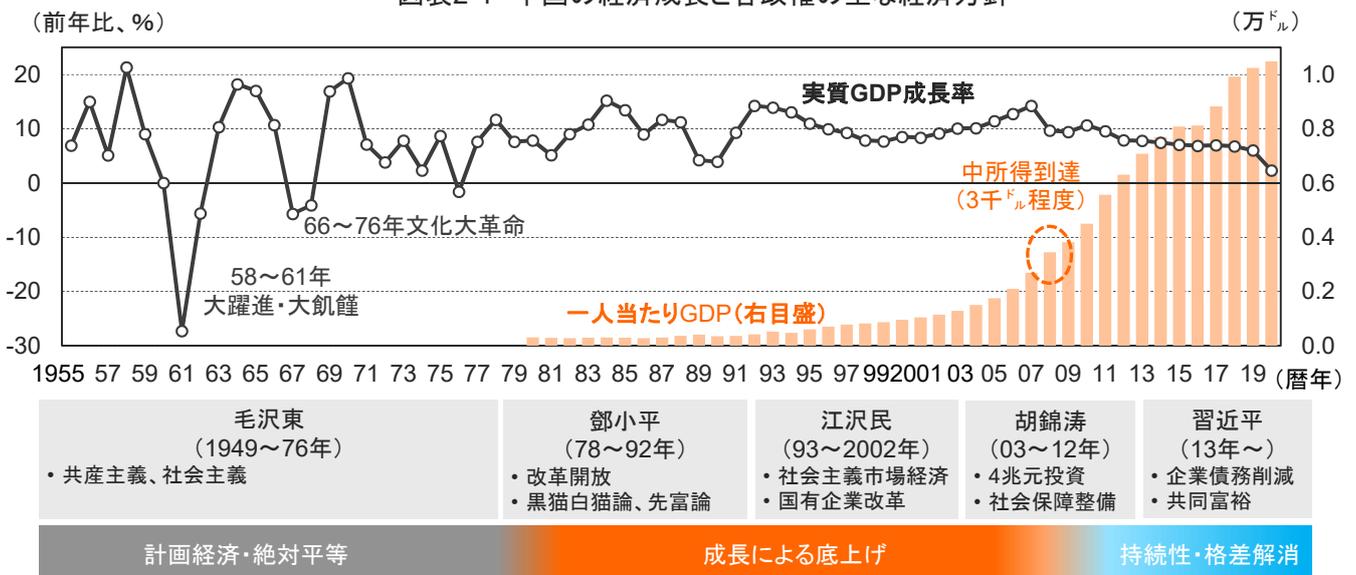
成長による貧困脱出や経済全体の底上げは、共産党政権の正当性を示す上での最重要課題であったが、一人当たり所得が中所得(3千ドル程度)に到達し、一定の豊かさ確保した2008年以降は、格差の解消、資源・環境を考慮した持続的な成長が重要となっている。胡錦涛政権の後期には人民重視へ舵を切り、この動きが習近平政権になって強まっている(図表2-1)。

中国のジニ係数は経済成長による貧困層の減少によって低下したが、10年代半ばから再び拡大した。ITなど新興企業の成長が著しい一方、経済全体の成長減速によって地域間格差も依然として大

きい(図表2-2、2-3)。また、住宅価格は大都市を中心に上昇が続いており、住宅保有の有無などによって資産格差も拡大している。

21年7月の党創立100周年大会では、70年代末に設けた目標である「小康(ゆとりのある)社会」の達成を宣言し、次の目標である「共同富裕」達成へ本格的に始動した。中国の代表的な富豪番付である「胡潤百富」によると、中国の億万長者(資産10億ドル以上)は20年に1,058人となり、5年間で倍増して米国の696人を上回った。その多くは、急成長した新興IT企業などの創業者となっており、当局ではこの層の締め付けを強化している。

図表2-1 中国の経済成長と各政権の主な経済方針



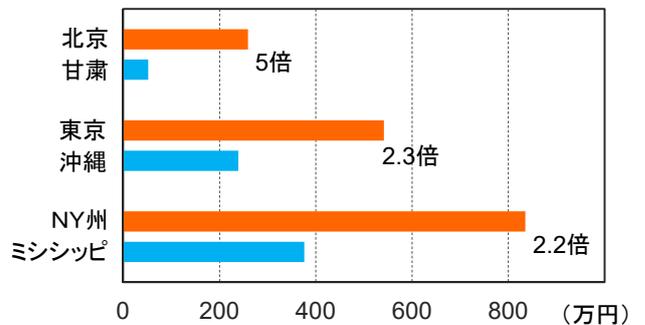
(備考) 1. 中国国家统计局、IMFにより日本政策投資銀行作成 2. 一人当たりGDPのデータは80年以降

図表2-2 ジニ係数



(備考) 1. 中国国家统计局、OECD
2. 日本、ドイツは18年、米国は17年

図表2-3 一人当たりGDP(19年)



(備考) 1. 各国統計機関、日本は18年度一人当たり所得、米国はワシントンDCを除く
2. 中国の甘粛省はシルクロードにあり、蘭州、敦煌が有名

3.「共同富裕」政策の影響

21年以降の規制は、これまで比較的自由な活動を認められてきたIT、ゲーム、不動産、学習塾などが対象となっており、「共同富裕」の考え方に沿った格差是正、機会均等の方針に加えて、金融リスクの抑制、独占排除や情報統制なども目的となっている。これにより、IT産業、不動産業などは、事業縮小や株価急落などの影響を強く受けている(図表3-1)。

また、8月の中央財經委員会では、「両頭小、中間大(貧困層と富裕層が少なく、中間層が多い)」の所得構造を実現するため、企業や富裕層の自発的な寄付などによる第3次分配の概念が導入された。社会主義の社会的、道徳的優位性をアピール

する狙いもあるとみられる(図表3-2)。

規制の影響はマクロ経済にも及ぶ。資金調達額は、コロナ禍の金融緩和により20年に急増したが、その後は、景気回復に伴う政策正常化により地方債が減少したほか、21年からの不動産融資の総量規制などにより銀行融資やシャドーバンキングを含めた全体でも減少している(図表3-3)。

今回の規制対象はサービス業に属する民営企業を中心であり、こうした企業の存在感が高まったことで、経済全体への影響も強まる可能性がある。サービス産業のウエートは、所得増加や産業構造転換を背景に高まり、15年には50%を超えた。また、市場経済化に伴い、民営企業などの非国有経済のウエートが雇用者ベースで8割を占めるに至っている(図表3-4)。

図表3-1 企業・業界に対する規制

業界・分野	企業	規制の背景	影響
ECマース	アリババ	独占疑惑	▶ 個社株急落
食品宅配	美团	独占疑惑	▶ 海外新規上場が困難
配車	滴滴	個人情報海外流出懸念	▶ 業務縮小
フィンテック	アント	金融規制が効かない懸念	▶ 経営への政府関与の強化
ゲーム	テンセント	青少年の精神的なアヘン	
不動産		住宅価格の高騰、企業の過剰債務	▶ 融資厳格化 ▶ 恒大集団デフォルト懸念
学習塾		教育費の高騰	非営利団体への移行で壊滅状態
芸能界		高額報酬、脱税など	アイドル育成番組や推し活などを禁止

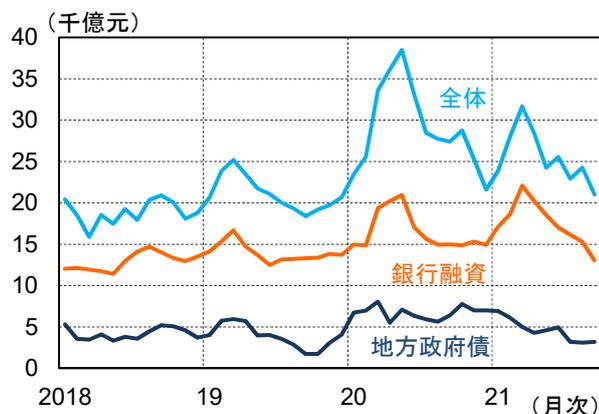
図表3-2 3次分配の概念

第1次分配	市場による分配
第2次分配	政府による再分配
第3次分配	企業や富裕層の道徳や価値観に基づく、寄付や慈善による分配

(備考) 日本政策投資銀行作成

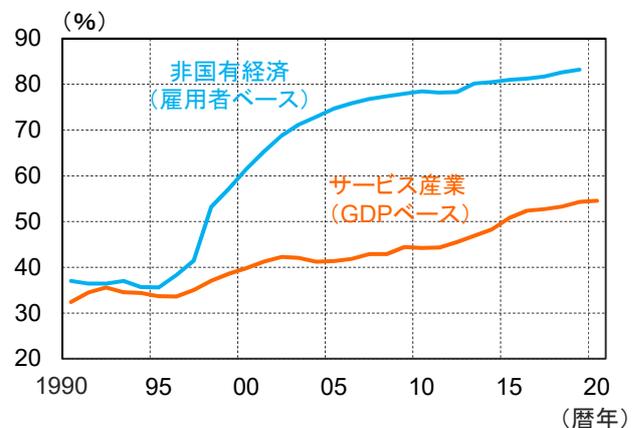
(備考) 日本政策投資銀行作成

図表3-3 資金調達額(社会融資総量)



(備考) 1. 中国人民銀行 2. 季節調整は日本政策投資銀行による 3. 3ヵ月移動平均

図表3-4 サービス産業と非国有経済のウエート



(備考) 1. 中国国家統計局 2. 非国有経済は民営企業、外資系企業のほか、国有資本も入る株式会社などが含まれる

4.「共同富裕」と成長との両立にはリスクも

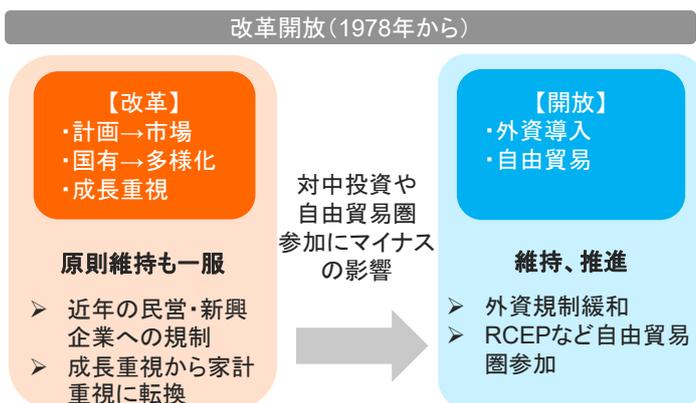
習政権は、3期目入りを前に、成長のあり方を問い直す政策を取るものの、中国の経済政策の根幹は、引き続き「改革開放」にあると考えられる。このうち「開放」に関しては、外資誘致や自由貿易などの方針は引き続き維持、推進されており、企業への規制も国内の大手・新興企業に限定されている。一方、経済の自由化や市場化を表す「改革」は、「共同富裕」に沿った一連の規制により弱まっており、TPP参加などで自由主義経済とのイコールフットリングが求められる中で、「改革」へのブレーキが「開放」の制約となる懸念がある(図表4-1、4-2)。

他方で、20年10月には、21～25年の5ヵ年計画

と同時に、35年までにGDPを20年比で倍増するとの目標が設けられた。この実現に必要な成長率は年平均4.7%増となるが、人口減少により35年には3～4%程度への成長減速が予想されており、当面は5%超の成長が必要とみられる(図表4-3)。

「共同富裕」は経済成長との両立が前提であり、文化大革命ほどの悪影響はないとの見方が多く、ハイテク産業を中心とするイノベーション推進も進行している。しかし、一連の規制が技術革新の意欲や事業活動の自由度を損ね、経済の活力を削ぐとの意見は少なくない。当局の想定以上に経済成長が下押しされるリスクには、今後注意が必要となろう。

図表4-1 中国の経済政策の枠組み



(備考)各種報道により日本政策投資銀行作成

図表4-2 外資導入、自由貿易を巡る動き

20年1月	「外商投資法」施行 ・ネガティブリスト管理を明確化 ・原則として外資に完全に開放、「内国民待遇」へ
11月	RCEP協定署名
21年5月	5中全会で、保護主義への反対、対外開放の堅持を改めて強調
9月	TPP参加申請
10月	米中貿易関係協議を再開

(備考)日本政策投資銀行作成

図表4-3 経済成長と「共同富裕」に関する方針

経済成長(経済運営計画)		
2020年10月	第14次5ヵ年計画(21～25年)	・イノベーションの推進 ・労働生産性上昇率>GDP成長率
2020年10月	長期目標綱要(21～35年)	・GDPと一人当たり所得を35年までに倍増(4.7%/年の成長が必要)
共同富裕		
1953年	毛沢東が提唱	
2017年10月	2049年(建国100周年)に向けた目標の一つに設定	
2021年 8月	習近平国家主席が、共同富裕を一段と重要な位置に据えるとの談話を発表	

(備考)日本政策投資銀行作成

©Development Bank of Japan Inc.2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。
本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

Tel: 03-3244-1840

e-mail(産業調査部): report@dbj.jp